

要 望 書

【令和7年度 第1回定例会】

千葉県町村会

要 望 事 項

第 1 町村行財政の充実強化について

- 1 防災・減災関連地方債等の期間延長及び充実強化について …… 1
- 2 市町村による公立病院の経営の安定化及び地域医療の
充実強化に向けた取組に対する財政支援について …… 1
- 3 海水浴場開設・運営に係る財政措置について …… 2
- 4 地域手当の支給割合の是正について …… 2
- 5 地方公共団体情報システム標準化に係る財政措置について …… 3

第 2 保健福祉行政の充実強化について

- 1 子どもの予防接種無償化について …… 4
- 2 国民健康保険における資格確認書交付事務の弾力化について …… 5
- 3 介護保険事務の広域化について …… 5

第 3 町村生活基盤の充実強化について

- 1 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の建設促進について …… 6
- 2 成田空港周辺地域の均衡ある発展に係る財源の確保等
について …… 7
- 3 地上デジタル放送共聴施設の更新・維持管理について …… 8
- 4 九十九里浜の海岸侵食対策・養浜事業の国による直轄事業の
採択について …… 9
- 5 東京湾口道路計画の推進について …… 10

第 4 教育文化行政の充実強化について

- 1 学校給食費の完全無償化について …… 11
- 2 教育行政における地域格差の是正について …… 12
- 3 公立学校施設整備費に係る予算確保について …… 13

第 5 産業の振興発展について

- 1 土地改良事業等に対する補助率の拡充について …… 14
- 2 産業振興への支援強化について …… 15
- 3 新たなインターチェンジの活用について …… 15

第1 町村行財政の充実強化について

1 防災・減災関連地方債等の期間延長及び充実強化について

東日本大地震等を教訓に、防災・減災の取組においては、緊急性及び即効性のある施設整備を邁進している中、令和6年能登半島地震で、多くの生命・財産が失われたことや地域インフラが壊滅的な被害を受けた状況を鑑みても、地域の防災・減災対策、国土強靱化のより一層の取組が重要となっている。

緊急防災・減災事業債は、大規模災害発生時の防災・減災対策のために必要な施設整備、情報網の構築、公共施設等の耐震化などを図るうえで、地方債の充当率が100%、そのうち元利償還金の70%が地方交付税措置とされており、市町村にとって極めて重要な財源となっている。

については、時限措置とされている防災・減災関連地方債の継続と、更なる充実強化を要望する。

(栄町・酒々井町・多古町・芝山町・一宮町)

2 市町村による公立病院の経営の安定化及び地域医療の充実強化に向けた取組に対する財政支援について

広域的な救急医療や高度医療などを提供し、地域医療等の中核を担う多くの公立病院については、都道府県による保健医療計画の達成に向け将来にわたり安定的な経営を求められているが、依然として厳しい経営を強いられており、市町村の負担も大きい。

こうした中、各公立病院は「経営強化プラン」を策定して、医療の役割分担と連携強化に取り組んではいるが、経営安定化に向けた道筋は厳しいものがある。

については、公立病院の経営の安定化による地域医療体制の維持確保に向けた既存の地方財政措置について、地域の実情に応じて、更に拡充するとともに、地域の中核病院の運営費に対する補助金制度の創設を要望する。

(九十九里町・多古町・一宮町)

3 海水浴場開設・運営に係る財政措置について

娯楽の多様化により海水浴場の利用者は年々減少傾向にあるが、島国日本が誇る海岸の魅力発信によるインバウンド需要の影響もあり、外国人海水浴客は増加傾向にある。

海水浴場の管理運営については、コロナ禍を契機に海水浴場の監視体制の在り方も大きく変化しており、ライフセーバーの安定的な確保など海水浴場の開設・運営に要する経費は増加している。海水浴場開設等に係る財源としては、普通交付税において包括的に措置されているものの、特別交付税特殊財政需要に依存しているのが実態であり、財源確保は不確実な状況にある。

については、海水浴場の開設・運営に係る経費について、普通交付税基準財政需要額算定における単位費用の新設を要望する。

(御宿町・一宮町・長生村)

4 地域手当の支給割合の是正について

地域手当の支給割合の見直しについては、隣接する市町村との関係で不均衡が生じてきたことを踏まえ、級地区分の設定を都道府県単位を基本とし、大きくくり化を図るとされたものの、依然として隣接する市町村と大幅な差が生じており、職員の人材確保が困難になることや、採用後の職員の転職につながる恐れが懸念されている。

については、地域手当による賃金格差は、職員及び家族の幸福度にも直結するほか、地域経済に与える影響にも繋がりがねないことから、隣接する市町村との極端な差が生じないよう現在の地域手当の支給割合の見直しを早急に行うよう要望する。

(栄町・酒々井町)

5 地方公共団体情報システム標準化に係る財政措置 について

地方公共団体の基幹業務システムについては、令和7年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指すこととされているが、全国町村会の調査では、多くの町村で移行費用、移行後の運用費用ともに想定を超えて大幅に増加する見込みであり、昨今の人件費や物価の高騰を踏まえれば、今後更なる増額も見込まれる状況である。

については、システムの標準化が国主導で推進されてきたことから、国の責任として次の事項について適切な措置を行うよう要望する。

- (1) システム移行に係る新たな費用や影響を受けるシステムの改修費等、移行に関連する全ての費用について、上限や対象外とせず、全額国費で措置すること。
- (2) ガバメントクラウドの利用料及び関連費用、システム運用経費の増加分について普通交付税措置を講ずることとしているが、普通交付税措置では必要な費用を確実に措置することができないことから、移行後の運用費用について、移行前の運用費用を上回る分については、全額国費で措置すること。

(千葉県町村会・一宮町・睦沢町・御宿町)

第2 保健福祉行政の充実強化について

1 子どもの予防接種無償化について

大切な子どもたちをV P D（ワクチンで防げる病気）から守るためには、予防接種を受けることが重要である。

現在、国で定められた定期接種については、公費負担で無償化されているものの、任意接種については、必要性が定期接種と変わらないにも関わらず自己負担となっている。

さらに、任意接種に係る助成についても市町村格差が生じている状況であり、経済的負担に起因する健康格差が生じることのないよう、接種を希望する全家庭にワクチンが行きわたるよう公平性が確保されるべきである。

また、市町村が一部負担している定期接種の接種委託金についても、市町村にとって大きな財政負担となっている。

安心して子どもを産み育てる社会を創ることは国の責務であり、居住する市町村によって、予防接種の実施状況により子どもの疾病リスクに格差を生じさせることは不適當であるものと考ええる。

については、全ての子どもに対して平等に接種できるよう、国の責任において、予防接種の完全無償化を要望する。

（栄町・一宮町・大多喜町）

2 国民健康保険における資格確認書交付事務の弾力化について

国民健康保険における資格確認書については、被保険者が電子資格確認を受けることができない状況にあるときに交付することとされており、マイナ保険証を保有しているが当面の利用の意向がない住民や、念のため資格確認書の交付を希望する住民については交付の対象とされていない。(いわゆる要配慮者を除く。)

このような場合は、マイナ保険証の利用を呼びかけたうえで、なお資格確認書の交付を希望する住民にはマイナ保険証の利用登録の解除を案内することが想定されている。

マイナ保険証の登録率・利用率が伸び悩む中でこうした運用は、将来的にマイナ保険証の普及にとってマイナス要因となり得る。

については、要配慮者以外のマイナ保険証保有者に対しても、当面の間、保険者が被保険者の個別事情を勘案のうえ資格確認書の交付を弾力的に行えるよう運用の見直しを図るよう要望する。

(東庄町)

3 介護保険事務の広域化について

介護保険事業については、広域連合等を組織している地域を除き、自治体単位の事業として実施されているが、高齢者人口の増加、担い手である事業者の減少が今後の課題と思われる。

加えて、年々増加する介護給付費、事業所の指定・監査などの業務、保険者として実施する運営指導など、業務が多岐にわたり、単一の町村では、業務の処理が煩雑化し、介護保険料の格差が広がる一方で、人口規模の少ない単一自治体での運営は、住民への大きな負担となっている。

については、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業と同様、法律で業務を広域化し、安定した介護事業の運営体制を構築するよう要望する。

(鋸南町・栄町)

第3 町村生活基盤の充実強化について

1 首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の建設促進について

圏央道は、首都圏から放射状に延びる高速道路と相互に連絡し、環状道路との広域ネットワークを形成することにより、成田空港や都心、さらには周辺各地へのアクセスの向上が図られること、また、沿線地域においては「人・物の交流」の活性化とともに、観光、物流又は産業の発展など、地域経済に大きな好循環をもたらすことが期待される。

さらに、想定される首都直下地震等の災害時には、緊急輸送道路としても重要な役割を果たすことから、早期の全線開通は必要不可欠である。

については、次の事項について要望する。

(1) 大栄 JCT－松尾横芝 IC 間において、開通目標を達成できるよう事業を進めること。

(多古町・横芝光町)

(2) 公共交通の利便性に乏しかった空港東側地域において、アクセス利便性を飛躍的に高めるため、新たな IC（成田空港 IC 構想）の具体化に向け推進を図ること。

(多古町)

2 成田空港周辺地域の均衡ある発展に係る財源の確保等について

成田空港は、国際競争力を強化するため、更なる機能強化の取組みを進めているが、その効果を最大化するためには、空港内だけでなく、空港周辺のインフラ整備、地域公共ネットワークの構築、国際的な産業拠点の形成など、成田空港を支える空港周辺地域も共に発展する必要がある。

国土交通省、千葉県、成田空港周辺市町及び成田国際空港株式会社で構成される「成田空港に関する四者協議会」は、策定している「実施プラン」において、「空港を核として、都市と田園が調和し、暮らしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティ」を地域の将来像として掲げ、エアポートシティの実現に向けた広域的な調整を加速化させる推進主体を設立した。

空港周辺のインフラ整備など、これらの施策を強力に推進するためには、国、県及び周辺市町との広域的な連携や財源確保の面において特別な対応が求められる。

については、『実施プラン』に掲げる各種取組みを着実に推進するため、「成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律（成田財特法）」の延長などによる財源確保を図るよう要望する。

（多古町・芝山町・栄町）

3 地上デジタル放送共聴施設の更新・維持管理について

千葉県中央部から南部にかけては、中山間地域が多い地域特性から、地上デジタルを自宅のアンテナなどを使って受信できない新たな難視区域が多く存在している。そのため、難視地域を抱える市町村では、地上デジタル難視地域を解消するため、辺地共聴施設整備事業を実施している。

辺地共聴施設整備事業は、市町村又は共聴施設の設置者が事業主体となり、当該施設の整備については、国等から補助金が得られるものの、整備後の維持管理については、財政支援が受けられないため、市町村又は共聴施設の設置者にとって大きな負担となっている。

辺地共聴施設の維持管理については、受信者側の責務となるが、負担については、地域格差なく公平性が確保されるべきである。

また、防災の観点からも、地上デジタル放送波を活用した災害情報伝達の導入を検討する中で、老朽化した辺地共聴施設の更新・維持管理は重要なものとなる。

については、更新工事費・維持管理費が過剰な財政負担となる市町村又は辺地共聴施設の設置者に対し、補助金交付等の財政支援を講じるよう要望する。

(睦沢町・長柄町・長南町)

4 九十九里浜の海岸侵食対策・養浜事業の国による直轄事業の採択について

近年、九十九里浜一帯では、急激な海岸侵食により汀線が後退し、砂浜の砂が削りとられ無残な浜崖へと変貌し、かつて一面に広がっていた水平線と砂浜の織りなす白砂青松の景観は、急激に失われている。

侵食が顕著な箇所では県による対策が講じられてきたが、その対策を上回る速度で海岸侵食が進んでいるのが現状であり、海水浴場の開設ができないなど地域経済にも多大な影響を及ぼしている。

また、近年懸念されている高潮や津波をはじめとした自然災害に対する防災対策の観点からも、海岸の侵食対策を早急に講じることが必要である。

については、養浜等の海岸侵食対策には、多大な事業費と高度な技術を要するため、国による直轄事業として採択することを要望する。

(長生村・白子町・九十九里町・一宮町)

5 東京湾口道路計画の推進について

東京湾口道路は、房総半島と三浦半島を結ぶ延長約17kmの道路として構想されているが、平成20年に国から国土形成計画において長期的な視点から取組むものとされ、構想は事実上凍結となっている。その間、東京一極集中の進行等により、南房総地域における人口減少に歯止めがかからない状況にある。

また、南房総地域は、東京湾アクアライン、館山自動車及び富津館山道路の整備によって、首都圏を中心に来訪客は年々増加しており、自然豊かな観光地として定着し、通勤・通学も可能な地域となった一方で、東京湾アクアラインの休日の交通渋滞は緩和されず一般の高速道路利用者はもちろんのこと、多目的に利用者が増加してきた高速バスの運行にも大きな支障を来している。

については、県内外の人やモノの流れを強化し、社会経済活動を活性化させるため、東京湾口道路計画の推進を図ることを要望する。

(鋸南町)

第4 教育文化行政の充実強化について

1 学校給食費の完全無償化について

数年来続く物価高騰による影響は、学校給食の食材費にも大きく影響を及ぼしている。

そのような厳しい状況の中、町村は未来を担う小中学校児童生徒の健やかな成長を願いつつ、給食栄養価の確保・地場産品の使用を継続するため、個々に財政支援策を実施し、給食費の値上げを抑制することで、子育て世帯の負担を軽減しているところである。

現在、千葉県全ての市町村で第3子以降無償化事業が進められている一方で、「学校給食費完全無償化」や「ひとり親家庭の無償化」等が行われている市町村も存在しており、財政力によって制度に格差が生じている状況である。

子育て世帯が抱える経済的な負担を解消し、安心して子どもを産み育てる社会を創ることは国の責務であり、教育の機会均等の理念からも、居住する市町村によって負担する教育費に著しい格差を生じさせることは不適當であるものとする。

先般、小学校の給食費について、令和8年度以降の可能な限り早期の無償化を目指す方針を文部科学大臣が示したが、小学校にとどまらず、中学校を含めた完全無償化について、国の財源において早期に実現することを要望する。

(酒々井町・栄町・一宮町・大多喜町・九十九里町・長生村・御宿町)

2 教育行政における地域格差の是正について

学校教育の現状については、「家庭の経済的な格差」に加え、「生まれ育った環境による格差」が挙げられており、全ての児童生徒に対し、充実した学校教育が平等に行きわたるよう、市町村間における教育環境の格差を是正することが急務である。

また、教育現場についても、教職員の働き方改革による負担の軽減、並びにICTの導入による業務の合理化を推進し、教職員不足問題を解消するとともに、次世代の教育現場を担う人材育成に注力する必要がある。

については、次の事項について財政支援を行い、市町村間の地域格差の是正を図るよう要望する。

- (1) 休日の部活動地域移行について、実施主体となる小規模団体への運営費や指導者設置に対する財政支援等の充実を図り、活動に係る生徒や保護者負担を軽減すること。
- (2) GIGAスクール構想第2期の中で、国が目指す「次世代の校務DX」の実現のため、国が主導で「教職員用端末の1台化」「校内ネットワークの高速化」を含めた総合的なICT環境整備費用の支援を行うこと。

(栄町・多古町・睦沢町)

3 公立学校施設整備費に係る予算確保について

全国的に出生数は年々減少の一途をたどり、児童・生徒数が減少している中、市町村においては教育環境の充実のため学校規模の適正化を図るべく学校統廃合の必要に迫られている。

また、学校は教育施設としてだけでなく地域の交流の場及び地域の防災拠点としての役割も担っており、地域から学校が減少することは地域の魅力低下に繋がりがねない。

そのため、学校統廃合事業では魅力ある学校づくりが求められ、既存学校施設への統合ではなく、新しい学校の建設工事（新築・改築）を実施し、魅力溢れる学校づくりに努める必要がある。

しかし、昨今の建築資材や人件費の高騰により学校建設に要する費用は莫大であり、実際の工事範囲及び工事費用と大きな乖離がある現在の国の財源措置では、市町村の財政を大きく圧迫することになる。

については、より実態に即した公立学校施設整備費負担金及び学校施設環境改善交付金の対象事業の拡大や算定割合の嵩上げ等の拡充・強化を図るよう要望する。

併せて過疎町村数が増加する中、学校等の大規模施設整備において、過疎対策事業債の必要性が増大すると考えられることから、地方債計画の過疎対策について大幅な増額を図ることを強く要望する。

（九十九里町・酒々井町・栄町・多古町・一宮町・長生村）

第5 産業の振興発展について

1 土地改良事業等に対する補助率の拡充について

土地改良事業は、農業水利施設や農地の整備、更には、整備された施設の維持管理を通じ農業生産のみならず、良好な農村環境の維持保全にも大きく寄与している。

特に排水施設については、気候変動等の影響による激甚化する豪雨、農村地域の都市化・混住化の進行等に起因した農地等への被害の未然防止又は軽減によって国土の保全に資するものである。

昨今の原油価格・物価高騰の影響により、基盤整備などの土地改良関係の事業費が大幅に増額となり、市町村の負担も増加し、特に財政規模の小さい市町村にとっては厳しい負担となることから、事業実施に支障をきたしている。

については、円滑な事業実施を図るため、原油価格・物価高騰による影響額について、国庫補助の拡充を要望する。

(栄町・多古町・一宮町)

2 産業振興への支援強化について

現在物価高騰により、経済情勢は不安定な状況となっており、地域の産業を復興するため、各市町村では様々な経済対策に取り組んでいるところである。

給付金や支援金をはじめとしたソフト事業だけではなく、施設整備を行い積極的な産業振興を図る市町村もあるが、物価高騰による建設事業費の増大により、財源の確保に苦慮している状況である。

機能拡充のため、現在改修事業を行っている道の駅は、地域の農商工業者の販路や、市町村区域内へ外客を誘客する産業振興の拠点施設となっているが、施設の造成・建築工事を進めるための財源を確保するにあたり、補助事業の活用が不可欠な状況となっている。

については、次の事項について要望する。

- (1) 社会資本整備総合交付金や、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）をはじめとしたインフラ整備に対する補助事業予算を十分に確保するとともに、市町村の経済振興への支援強化を図ること。
- (2) 制度改正によりデジタル田園都市国家構想交付金が、新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）となったことに伴い、従来予算措置されていた補正予算についても同様に確保すること。

(神崎町・一宮町)

3 新たなインターチェンジの活用について

多古町・芝山町では、成田国際空港株式会社と連携・協力し、地域振興・観光の促進に向けた検討を進めている。

については、E T C 2. 0による圏央道から一時退出可能とする施設に、空港を眺望できる施設と既存の道の駅を加え、多古 I C、成田国際空港及び周辺地域と圏央道を結ぶ新たな I Cを一体的に扱い、いずれの I Cからも退出・再流入できることを要望する。

(多古町・芝山町)